

月刊 マーケットの歩き方

チーフ・ストラテジスト
広木隆

2020年2月13日

COVID-19の影響は一過性 景気の循環的回復鮮明に リスク資産の選好継続

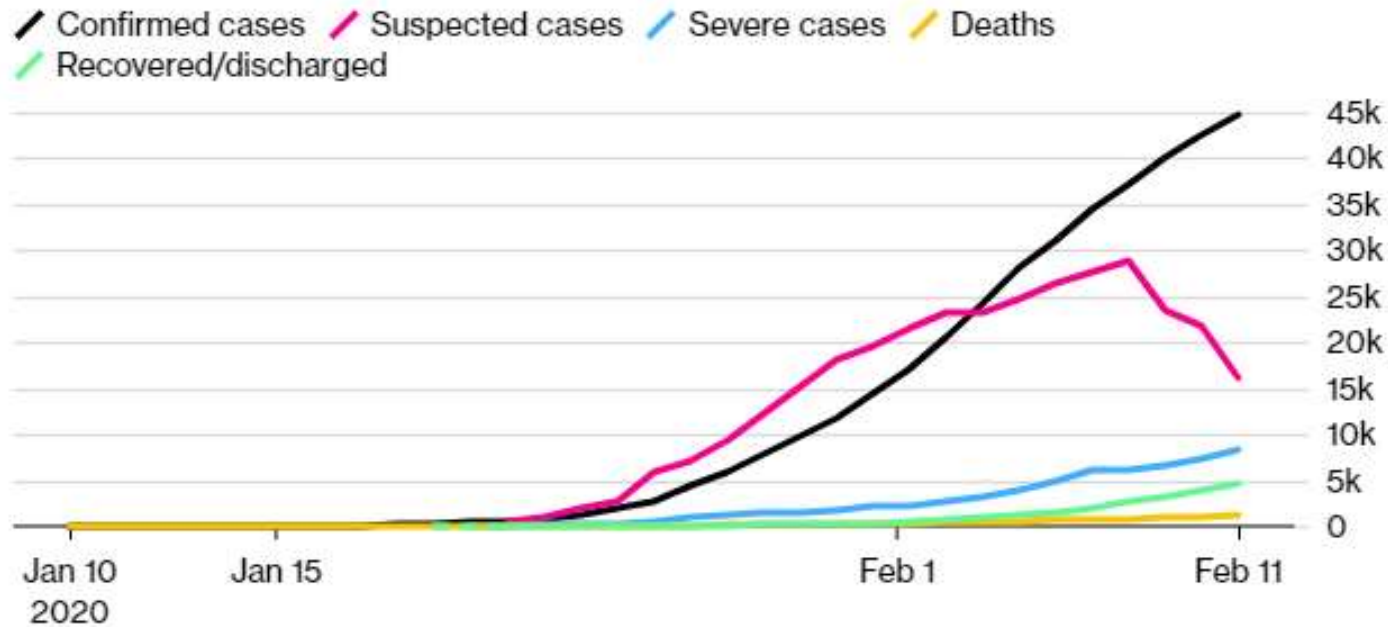
2020年2月

+ : 強気 0 : 中立 - : 弱気

資産クラス	投資判断（今回）	投資判断（前回）	ベンチマーク
国内株式	+	+	TOPIX Total Return
先進国株式	+	+	MSCI KOKUSAI Index (World ex Japan)
新興国株式	+	+	MSCI Emerging Markets Index
国内債券	-	-	Nomura BPI
先進国債券	-	-	Citigroup WGBI Non-JPY
先進国社債	-	-	Markit iBoxx USD Liquid Investment Grade Index
ハイ・イールド債券	0	0	Barcap US High Yield Index
新興国債券	+	+	JPMorgan Emerging Market Bond Index Global
国内REIT	+	+	TSE REIT Index
海外REIT	+	+	S&P Global Ex-Japan REIT
コモディティ	0	0	S&P GSCI Commodity Index

(※) 投資判断は一例として紹介しているもので推奨しているものではありません。

China Coronavirus Overview



Source: China National Health Commission

Hubei reported 1,638 additional cases, the lowest daily level this month. That's an encouraging sign for health experts looking for when the outbreak peaks. Also, the number of suspected cases as of Feb. 11 was 16,067, down from 21,675 the previous day.

中国、経済目標達成目指す－金融政策を柔軟に運用、財政の活用拡大も

Bloomberg News

2020年2月13日 8:17 JST

- 共産党の最高意思決定機関が会議で決定－国営メディア
- 国内消費を喚起－海外からの大規模投資プロジェクトを促進

出所：Bloomberg

IMF専務理事「中国経済の早期回復」可能性高い－V字回復を期待

Jeff Kearns

2020年2月13日 7:07 JST

国際通貨基金（IMF）のゲオルギエフ専務理事は12日、中国経済が新型コロナウイルス感染拡大の影響から「早期に回復する」可能性が高いとの見通しを明らかにした。

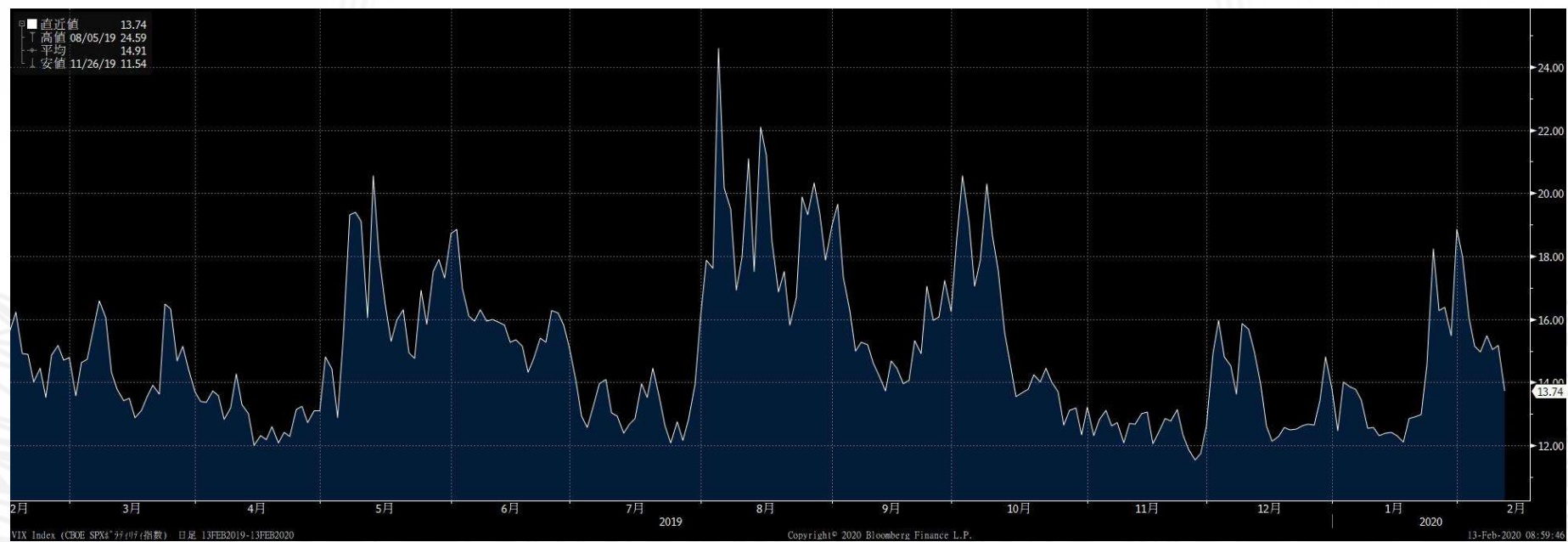
出所：Bloomberg

Shanghai SE Composite



出所 : Bloomberg

VIX



出所 : Bloomberg

日経平均 アイランドリバーサル



出所 : Bloomberg

日経平均 GC

Bloomberg

ニュース

マーケット情報

ビデオ・TV

ブルームバーグについて

日経平均に大相場のシグナルー 7 年ぶりのゴールデンクロスへ

長谷川敏郎

2020年1月24日 6:00 JST

- 上昇トレンドは22年8月まで、上値は2万8000ー3万円めどの声
- 過去40年で4回出現、そのうち83年や04年など3回は大幅高に

出所：Bloomberg

日経平均 GC



出所 : Bloomberg

新型肺炎と相場／中東緊迫／ブレグジットと欧州

2020 2/18 毎日新聞出版

エコノミスト

新型肺炎ショック 株の底値

投資マネーは米国債に
中国失速で外需株下落
新型肺炎で上がる株、下がる株
川本産業 資生堂 など 15銘柄
市場は「春に終息」見込む
NY株 3万2000ドル
日経平均 2万5000円
原油 60～65ドルへ

中東緊迫
さらばEU
英国いばらの道

12億人が摘収登録
インド版 マイナンバーの衝撃

米国株

新型肺炎で調整するが 10月にダウ3万2000ドル

目下の低金利レベルならば、PER 20倍までは株価の大幅調整はなさそうだ。

米ダウ工業株30種平均は、年初イランとの軍事的緊張の高まりで軟調になる場面があったもののすぐに持ち直し、1月半ばには初の2万9000ドル台をつけた。本稿執筆時点では、中国の新型肺炎の影響に対する懸念から調整局面にあるが、筆者は主に三つ

米中貿易交渉の第1段階合意も追い風

指標に表れていることだ。経済協力開発機構（OECD）の景気先行指数は6カ月程度の先行性を持ち、100を超える景気は拡大

指標に表れていることだ。経済協力開発機構（OECD）の景気先行指数は6カ月程度の先行性を持ち、100を超える景気は拡大

局面、下回ると後退局面に入られる。直近の2019年11月99・25と、100は下回る。し、9月を底に2カ月連続で示す。足元の製造業景を示すグローバルPMI月を底に上昇に転じて半導体サイクルも、グローバル景気の先行指標となる。半導体関連事業は、1の供給過剰・価格低下から18年後半から失速が、9月半ばに底を打

四半期ごとの純損益伸び率

底を打ち反転へ

ひろき たかし
広木 隆（マネックス証券執行役員）

出所：週刊エコノミスト

**NYダウ
32,000ドル
(8.3%up)**



10月末 27,046
11月末 28,051

出所 : Bloomberg

セミナーに関する重要事項

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。マネックス証券株式会社および説明者は、セミナーおよび関連資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。

提供する情報等は作成時または提供時現在のものであり、今後予告なしに変更・削除されることがございます。当社および説明者はセミナーおよび関連資料等の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。なお、セミナーおよび関連資料等は当社および情報提供元の事前の書面による了解なしに複製・配布することはできません。記載内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

国内外上場有価証券取引に関する重要事項（手数料等税抜）

・国内株式および国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、または発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円、指値で最大1,500円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の最大0.1%、指値で約定金額の最大0.15%を乗じた額がかかります。ただし、信用取引では、「取引毎手数料」の場合、約定金額が200万円以下のときは、成行・指値の区分なく最大800円が、約定金額200万円超のときは、成行・指値の区分なく最大1,000円がかかります。また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円がかかります。約定金額は現物取引と信用取引を合算します。（非課税口座では「取引毎手数料」のみ選択可能ですのでご注意ください。）単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%（最低手数料48円）を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いただきますが、取引手数料はかかりません。

・国外株式および国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国外株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、または発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。なお、外国為替相場の変動により、外貨お預り金の円換算価値が下がり、円ベースでの元本損失が生じることがあります。中国株式等の売買では、約定金額に対し0.25%（最低手数料45香港ドル、上限手数料450香港ドル）の売買手数料がかかります。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。米国株式等の売買では、約定代金に対し0.45%（ただし、手数料上限20米ドル）の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等および手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。その他、円貨お預り金と外貨お預り金の交換時に所定の為替手数料がかかります。

・お取引の際は、当社ウェブサイトに掲載の「上場有価証券等書面」「契約締結前交付書面」「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」を必ずお読みください。